

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

コミュニティビジネスの育成による垂水市の雇用創造計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

垂水市

## 3 地域再生計画の区域

垂水市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域再生計画の意義及び目標

垂水市は、鹿児島湾と高隈山系に挟まれており山地、中山間地が多く平地が少ない地形的な問題や、活火山の桜島に隣接していることから噴火による降灰による影響の心配、高速交通体系や空港から遠く県都鹿児島市とはフェリーでしか連絡できないといった交通条件の問題等から、大規模な企業誘致は困難な条件にある一方で、日本有数の産地を形成している水産養殖業や温泉水等の食資源、伝統ある温泉地や森林生物遺伝資源保存林等の特徴ある自然資源など、産業づくりの基盤となる地域資源が豊富にある。そこで、本市ではこれらの地域資源を活用し、食関連産業の高度化・多角化や自然体験型観光の推進により、「多業種・小規模」の地域密着型産業の育成を目指している。

こうした産業育成のビジョンを実現するために、新パッケージ事業を実施し、創業や新規事業分野進出の促進による企業群の創出ならびに専門的・中核的人材の育成を進め、地域に密着した多彩なコミュニティビジネスを育成する。また、コミュニティビジネスの育成を通じて、女性や高齢者等の戦力化を含めて、多様な就業ニーズに対応できる雇用機会の創出を図るとともに、求職者等の就業を促進する。

### 4-2 地域再生計画の数値目標

1 4 1 人の新規雇用を創出することを本計画の数値目標とする。

なお、各事業における数値目標は下記の通りである。

創業・法人化支援事業	10人
高度水産加工等人材育成事業	25人

食品産業高付加価値化人材育成事業	55人
自然体験型観光推進人材育成事業	41人
U・Iターン希望者情報提供・相談事業	10人

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5-1 全体の概要

#### (1) 総論

本市は、日本有数の産地であるブリ・カンパチ、ビワ等の農水産物や、日本一の産地である温泉水など、多様な食資源や、大隅半島唯一の温泉地や高隈山森林生物遺伝資源保存林等、多様性に富む自然環境等の自然資源を有効に利用した産業の育成を行う。

また、過疎・高齢化が著しく進行する中、第一次産業における担い手の問題など、産業面においても大きな影響を与えているが、介護サービス市場の拡大など、社会環境の変化に伴う新たな産業の萌芽も見られる。

こうしたことを踏まえ、今後の産業振興では、“地域資源を活用”した産業振興と、過疎・高齢化等の“地域課題に対応”した産業育成の両方の視点から産業育成に取り組むことが重要であり、地域密着の“多業種・小規模生産”の企業群を生み出すことをめざしている。

具体的には、地域資源活用型の産業振興として、本市の中核産業である食関連産業について、高度な技術・ノウハウの導入により産業の高度化・多角化を進めるとともに、近年成長しつつある観光産業については、温泉地再生およびESD事業等の自然体験交流の拡大を図ることより、中核産業へと育成する。また、地域課題対応型の産業としては、高齢化等の社会環境の変化による市場成長が期待される福祉サービスについて、新たな地域産業としての成長を図るものであり、事業を推進する事業体の育成とその核となる人材育成について、パッケージ事業等を導入することにより、新たな事業体の育成や既存事業所の新規事業分野への進出を促進するとともに、専門的・中核的人材の育成を図るものである。

#### (2) 新規創業・新規分野進出の促進

本市では、この10年間で20%以上の事業所数が減少しており、前述した地理的な条件等で、食品・飲料関連の企業を除くと企業進出が進んでいない状況にある。事業所数の減少と比例し就業者数も大きく減少しており、雇用創出に向けては市内事業所数の拡大へ向けた取り組みが最大の課題である。特に、現状を踏まえると、外部資本による産業振興は期待が持てないことから、地域資源を活用した内発型の産業振興ならびに事業所拡大の方策が強く求められている。

一方、市民アンケートによると多くの市民が起業意欲を持っており、特に食品加工、福祉サービス、飲食業等の分野での起業意欲が高い。また、農産加工や福祉等の分野については、グループでの活動は行っているが、事業化までには至っていない取り組みも多い。こうした現状を踏まえ、起業意欲のある市民やグループを積極的に支援し、起業に係るノウハウ・情報等を提供し、実際の起業までをきめ細かく支援することにより、新規創業を

促進していくことが重要な課題である。

また、ここ数年本市においては、既存事業者が経営多角化の一貫として、温泉水製造、焼酎製造、高齢者福祉、農業などの分野へ参入する事例が多く見られることから、こうした既存事業者の多角化を進めることも重要な取り組み課題である。

そのため、市民による起業や活動組織の法人化の促進に向けて、各種セミナーの開催やコンサルティング事業などを行うとともに、温泉水製造や焼酎製造、高齢者福祉、農業、地域開発などへの新規事業分野進出による事業規模拡大を図る事業者の多角化を支援する。

### (3) 「食」関連分野における加工・流通ビジネスの育成

農業、水産業および食品・飲料の「食」関連産業は本市の基幹産業であり、今後も本市の中核産業として期待され新たな雇用創出も見込まれる。他方、加工面では一次加工にとどまっており高度加工が行われておらず、流通面でも既存の流通体系に依存し、ブランド形成への取り組みが遅れており付加価値の形成が十分ではない。

今後、「食」関連分野の振興にあたっては、市内事業者等の加工技術向上ならびに加工体制強化を図り、二次加工品を含めた多様な加工品の開発・生産や、食品以外の用途活用などの高度加工事業への取り組みを進めることが課題となっており、一方、流通面については、地域全体でのブランド化への取り組みを進めるとともに、直売を含めた多様な販路形成を図っていくことが課題である。

水産業においては、水産物および水産加工残滓を利用した加工事業や、水産物等の直売事業を実施する。加工面においては、大手水産加工会社等と連携しブリ・カンパチ等の加工残滓を利用した高機能魚醤油等の機能性食品の加工技術の開発、あかえび等の地域独特の未利用・低利用水産資源を活用した加工技術の開発を行う。販売面においては、垂水漁協・牛根漁協がレストラン開設や水産物・水産加工品直売への取り組みを開始または予定しており、その支援を行う。

農業は、ピワ等の果樹産地の再生・拡大に向けて、農業生産法人等の事業所および専門技術者の育成に取り組むとともに、地域農産物の高付加価値化を図るために、地域密着型の農産加工企業の育成ならびに加工・販売の中核となる人材を育成し、農業分野における起業を推進する。また、企業等による農業参入や農産物加工・流通面への取り組みを促進するための農業生産法人の設立支援を行う。さらに、農産加工においては、地域の農産加工グループの法人化を促進するとともに、加工・販売の仕組みづくりを進め、地域に密着した食品加工企業の育成を図る。

### (4) 地域資源を活用した観光交流の促進

本市では、温泉・自然資源を中心とする体験型・滞在型の観光振興を進めており、体験型観光に関しては、ビジターセンター等のハード面は、既に計画を策定しているが、重要なソフト面については、事業実施の検討会の開催や森林空間を利用したESD事業の推進を開始しているものの、事業メニューの開発や受入組織の構築、指導する人材の育成など、

様々な課題が残されている。中でも、ESD 事業をはじめとする交流事業を組織的に受け入れていくための母体となる組織づくりの中心となる専門技術を持つ人材や法人の運営ノウハウを持つ中核的人材の育成が大きな課題である。

一方、本市の観光のもうひとつの柱である温泉地については、近隣へのレジャー型温泉施設の開業の影響などから利用客の低迷が続いており、他のレジャー型温泉施設との差別化を図るために、温泉資源の集積や周辺の自然資源を生かした“健康増進・保養福祉型”温泉地として再生を図っていくことが課題となっている。そのため、温泉事業者においては、事業者が一带となって温泉を利用した健康・保養メニューの開発などを進めることが必要であり、また医療施設等と連携し、健康増進・保養福祉型温泉地の中核的な役割を持つ温泉療法医・運動指導士等の専門家を育成していくことも大きな課題となっている。

こうしたことから、本市の観光振興の方向として、自然体験観光の推進ならびに福祉型温泉地への転換であると考えられる。自然体験型観光については、高い専門性やマネジメント能力を持つ人材、自然体験メニューを実践する人材の育成を図る。また、温泉を活用したビジネスの活性化を図るために、健康増進・保養福祉型温泉地への転換による温泉地の再生事業に取り組むとともに、本市の中核産業のひとつである“飲む温泉水”の海外ビジネスへの展開による事業規模拡大を図り、温泉ビジネスの活性化につなげる。

## 5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 「地域雇用創造推進事業【B0902】」を活用した事業

#### (1) 新規事業分野進出支援事業

本市では温泉水製造や高齢者福祉、地域開発などへの異業種参入事例に見られるように、新規事業分野進出による事業規模拡大を図る事業者が多いことから、既存事業所を対象とするコンサルティング事業を実施し、新規事業分野への進出を促進することにより雇用拡大を図る。

中でも、本市の基幹産業のひとつである農業関連分野では、従来の生産者による生産性向上・規模拡大には限界がある一方で、農業分野への進出意欲がある企業等が多いことから、企業等による農業参入や農産物加工・流通面への取り組みを促進するために、農業生産法人の設立支援をはじめとする企業・農業連携促進事業を実施することで、企業の農業参入等を促進し雇用拡大を図る。

#### 新規事業進出コンサルティング事業

- a．企業等に対する個別コンサルティング
  - b．異業種進出の成功企業による講演会の開催
- 企業・農業連携促進事業

- a . 農業生産法人設立講座の開催
- b . 鹿児島県内における企業の農業参入への取り組み事例研修
- c . 食品メーカー・外食産業等による農業分野への取り組み事例研修

## (2) 創業・法人化支援事業

本市には、事業意欲を持つ市民の他に、農産加工等のグループ活動を行っている組織が多くあることから、市民による起業や活動組織の法人化を促進し、事業として確立するために、法人設立に向けた基礎知識・ノウハウを提供するための法人設立基礎講座を開催する。中でも、福祉分野等における創業形態としてはNPO 法人の設立が期待されることから、別途 NPO 法人設立基礎講座を開催し、ボランティアグループ等の法人化を促進する。

また、これらの講座への参加者の具体的な起業をきめ細かく支援するために、事業計画の策定から実際の起業までトータルにアドバイスする、法人設立コンサルティング事業を実施する。

### 法人設立基礎講座

- a . 法人設立に関する基礎講座の開催
- b . 市内外の創業者による講演会の開催

### NPO 法人設立講座

- a . NPO 法人設立に関する基礎講座の開催
- b . 市内外で活動する NPO 法人による講演会の開催

### 法人設立コンサルティング事業

- a . 、 の講座を受講した個人・グループ等に対する個別コンサルティング

## (3) 高度水産加工等技術者育成事業

本市の基幹産業である水産業においては、水産物および水産加工残滓を利用した加工事業や、水産物等の直売事業に係る専門的人材の育成を行い、地域雇用の拡大を図る。

加工面においては、大手水産加工会社等と連携しブリ・カンパチ等の加工残滓を利用した高機能魚醤油等の機能性食品の加工技術研修を行い、漁協での高度加工事業の事業化による雇用拡大を図る。また、えび等の地域独特の未利用・低利用水産資源を活用した加工技術の開発・研修を行い、水産加工業者や漁協の水産加工事業拡大による雇用拡大を図る。

一方、販売面においては、垂水漁協・牛根漁協がレストラン開設や水産物・水産加工品直売への取り組みを開始または予定しているが、直売や飲食事業の経営経験が少ないことから、店舗運営コンサルティングを行うとともに、販売の実地研修を行い、直売事業の拡大・強化による雇用拡大を図る。

### 機能性食品等加工技術研修事業

- a . ブリ・カンパチの加工残滓を利用した機能性食品の開発支援および加工技術の研修
- b . 未利用・低利用の水産資源を活用した加工品の開発支援および加工技術の研修

### 水産物直売事業人材育成事業

- a . 店舗マネージャー育成研修

- b . 漁師レストランのメニュー開発支援・調理技術の習得
- c . 店舗レイアウトや販売促進活動に関する研修

#### (4) 食品産業高付加価値化推進人材育成事業

農業関連分野では、本市の特産である果樹産地の再生・拡大に向けて、農業生産法人等の事業所および専門技術者の育成に取り組むとともに、地域農産物の高付加価値化を図るために、地域密着型の農産加工企業の育成ならびに加工・販売の中核となる人材を育成する。

農業では、森林組合や一般企業からの農業関連事業への参入を促進するために、ピワ等の果樹産地の再生に向けた専門技術者の育成や、亜熱帯果樹の産地拡大に向けた技術指導者等の育成を行い、農業分野における起業を推進し、雇用創出を図る。

また、農産加工においては、地域の農産加工グループの法人化を促進するとともに、加工・販売の中核となる人材の育成を行い、地域に密着した食品加工企業の育成による新規雇用の拡大を図る。

さらに、マーケティング研修やIT技術基礎研修を行い、販売・商品開発の能力を高めるとともに、事業年度中に実用化を図るバイオマス発電事業に関連する人材育成を図る。

##### 果樹専門技術者育成事業

- a . 剪定・低木化技術や造園技術等を持つ専門技術者の育成
- b . 果樹農家等の作業を支援する果樹生産技術者の育成

##### 地域密着型食品加工業育成事業

- a . ピワや豆類等の地域特産品の加工品開発支援コンサルティング・技術指導
- b . 農産物加工・販売に係る起業事例の研修

##### マーケティング人材育成事業

- a . マーケティング研修会の開催
- b . IT技術基礎講座の開催

##### バイオマス人材育成事業

- a . バイオガス発生プラントの管理運営する専門職員の育成
- b . 堆肥化技術の習得に関する研修

#### (5) 自然体験型観光推進人材育成事業

観光面では、自然体験観光の推進ならびに福祉型温泉地への転換を図るための中核的・専門的な人材育成を行うとともに、人材需要が高まっているホテル等への人材供給に向けた人材育成を行う。

自然体験型観光については、キャンプディレクターや森林セラピスト等の高い専門性やマネジメント能力を持つ人材の育成に向けた研修を行うとともに、自然体験メニューを実践する人材を育成する。

一方、温泉地の再生に向けては、温泉療法医等の専門的人材の育成を行うとともに、ホテル従業員等を対象とする療養・リハビリメニューの技術研修を行い、サービスを実践する人材を育成する。

また、近年の観光客の増加に伴い、新たなホテル開業が予定され、既存ホテル等での人材需要も高まっていることから、接遇・マナー等の基礎研修を行い、ホテル等の即戦力となる人材を育成する。

ESD事業等推進人材育成事業

- a．キャンプディレクターや森林セラピスト等の専門的人材の育成
- b．事業マネージャーの育成
- c．ESD事業インストラクター育成講座の開催

温泉活用に係る人材育成事業

- a．温泉療法医、健康運動指導士の養成
- b．温泉活用による療養・リハビリメニューの研修

観光・サービス業人材育成事業

- a．接遇等の基礎研修

(6) U・Iターン希望者等情報提供事業

U・Iターンを希望する市外在住者に対して、仕事や住居等に関する情報の他、市の定住支援策などを含め、U・Iターン希望者が必要とする情報を総合的に提供できる仕組みを構築する。あわせて、実際にU・Iターンを希望する者に対し、仕事や住居等についての相談事業を行う。

U・Iターン希望者情報提供事業

- a．U・Iターン希望者へ総合的な情報を提供するホームページ作成
- b．物産展等を利用した情報提供活動の実施

U・Iターン希望者相談事業

- a．U・Iターン希望者に対する就業や住宅確保等に対する相談と紹介

5-3-2 垂水市が独自で展開する事業

(1) 漁業、水産養殖業の振興

ブリ、カンパチのブランド化による需要拡大の推進

これまで、本市の主要魚種であるブリ、カンパチについて、商標登録を行うとともに、「かごしまのさかな」ブランド認定に向けた取り組みを進めるなど、ブランド化の推進を図っている。

今後も、こうしたブランド化への取り組みを進めるとともに、インターネット直販の強化を図るなどして、現在より2~3割多い販売量への拡大を図る。

水産物の加工および加工残滓の活用への取り組み

垂水市漁協において、平成18年に大型加工施設を導入し、カンパチのフィレ加工を開

始しており、10万尾/年を生産できるようになっており、漁協の新たな経営の柱として位置づけられるようになっている。

今後は、生産体制の充実や加工品の種類の拡大により、現在の2倍以上の20万尾/年の加工をめざす。

また、現在は廃棄物として処理されている加工残滓について、鹿児島大学水産学部との連携による機能性食品の開発を進める。

#### 漁業者による水産物等の直売

旧垂水港の施設を利用し、漁協が水産物の加工・販売施設を整備し、若手漁業者が中心となったグループによる水産物の加工ならびに直売への取り組みを開始する。

ナミクダビゲエビ等は希少価値が高いが、安定出荷ができないために商品化できなかったが、加工・販売施設の整備により集出荷作業の一元化や一次加工が可能となり、市場への出荷ならびに消費者への直売を可能とし、底曳網漁業の振興を図る。

また、垂水漁協敷地内に販売・飲食の直営施設を整備し、直売機能の強化ならびに販売促進を図る。

## (2) 農業・農産加工の振興

#### 垂水市農業公社（仮称）の設立

平成19年度をめどに市、JAによる農業研修センター、農業機械センター等からなる農業公社を設立し、過疎・高齢化による農業生産の担い手不足等の諸課題の解決を図る。

現在、市、JAを中心とする設立準備委員会を設置し、農業公社設立に向けた基本的な考え方をとりまとめており、平成19年度をめどに公社を設立し、新規就農者等の研修、農作業の受委託、堆肥センターの運営等の他に、県果樹試験場跡地を利用した市民農園の運営などに取り組む。

#### むらづくり活性化戦略プランの推進（農産加工グループの育成）

農村地域の活性化に向け、地区単位での話し合いによる「むらづくり活性化戦略プラン」を策定し、農産物の直売や農産物加工等への取り組みを進めている。

平成17年度に新城地区をモデル地区とした「むらづくり活性化戦略プラン」を策定し、加工グループの育成や、農産物直売・農産物加工等に取り組んでいる。

今後は、各地域にある地区公民館の料理実習室等を研修場所として改善し、モデル地区の新城地区でのNPO法人の組織化をめざし、事業活動の拡大を図るとともに、モデル地区での取り組みを、大野地区（廃校跡の家庭科室を使用）、協和地区、牛根地区など市全体に順次拡大する。

#### 地域バイオマスフィールドテスト事業

NEDOのモデル事業を導入し、豚糞からのメタンガス製造等を行うプラントを建設しており、実証実験による実用化を行い、実証実験終了後は民間等による事業へと移行する予定である。



平成 18 年度にメタンガス発生プラントおよびコージェネレーション装置等の建設・設置を終えており、平成 19 年度～20 年度に実証実験を行う。平成 21 年度以降は民間等へ譲渡し、道の駅たるみずへのガス供給ならびに、副産物である液肥の地元農家への供給を開始する。

### (3) 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の振興

#### 大手スーパーとの提携

平成 19 年度の大手スーパーの鹿児島県進出を契機に、農林水産物等の販売に関する提携を検討中であり、市内で生産する農林水産物等の販路開拓を進めている。

福岡県で開催された「鹿児島展」に農林水産物ならびに食品加工、温泉水業者が参加し、消費者および大手スーパーからの高い評価を得ており、今後は常設コーナーの設置を含め、特産品協会を通じた大手スーパーへの農林水産物の年間供給のあり方について協議を進める。

### (4) 観光の振興

#### 道の駅たるみずの整備

本市では、平成 17 年に道の駅たるみずを開設し、農林水産物等の販売拠点として活用している他、温泉浴施設や農村レストランを併設しており、本市の観光の拠点となっている。道の駅を整備する際に、日本一長い足湯の設置や特産品を提供する物産施設・飲食施設を整備したことで観光客からの高い評価を得ており、大隅半島の観光拠点のひとつとなっている。年間販売額は約 4 億 6 千万円となっている。

今後は、売上高約 5 億円を目標に、管理組合の法人化による送迎サービス導入等のサービス向上や、加工グループの法人化による加工品の充実などに取り組むことにより、事業量の拡大を図る。

#### 猿ヶ城溪谷の整備

本市の自然観光の拠点となる猿ヶ城溪谷については、ビジターセンター、バンガロー等を中心に、遊歩道、登山道を含めた自然体験型観光の拠点として整備を行う予定である。

平成 18 年度までに新キャンプ場の基本設計ならびに実施設計を終えており、平成 21 年度までに施設ならびに周辺整備を行うとともに、ソフト事業である「大野 ESD 自然学校」との連携を図りながら、自然体験型観光の中核施設としての利用を図る。

#### 大野 E S D 自然学校の設立

鹿児島大学と連携し、廃校となった大野小中学校跡地を利用した「大野 ESD 自然学校」を開設し、山村特有の自然や文化、農業を体験するプログラムを実施している。

平成 18 年度に専門インストラクターを採用したことで、体験プログラムを実施することが可能となり、小中学生等の受け入れを開始している。平成 19 年度からは、ネイチャーゲーム協会からの専門インストラクター派遣や、地元インストラクターの養成により事

業体制を強化し、体験プログラムの充実を図りつつ、参加者の拡大ならびに事業量の拡大を図る。

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日～平成 21 年度

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本事業の利用者全員（法人・個人）に対し、年 2 回（9 月と 3 月）のアンケートを実施し、就業や創業の状況等を把握する。

また、未就業者等に対しては、未就業の理由や求職活動の状況等を調査し、個別ヒアリング等を含めたフォローを行い、他のメニュー利用の促進や情報提供を行い、就業を促進する。

## 8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし